

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1987年11月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インデックス・タイプ
（ミリオン）

第35期（決算日：2022年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インデックス・タイプ（ミリオン）」は、去る11月7日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	み期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2018年11月7日)	7,610	5	△ 3.4	34,986.41	△ 1.8	95.7	3.6	3,069
32期(2019年11月7日)	8,066	5	6.1	37,759.53	7.9	83.6	15.8	3,098
33期(2020年11月9日)	8,604	5	6.7	40,997.60	8.6	98.3	1.3	3,121
34期(2021年11月8日)	10,198	5	18.6	49,505.53	20.8	98.6	1.4	3,203
35期(2022年11月7日)	9,634	5	△ 5.5	47,202.89	△ 4.7	97.6	2.1	2,935

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年11月 8 日	円 10,198	% —	49,505.53	% —	% 98.6	% 1.4
11月末	9,607	△ 5.8	46,685.33	△ 5.7	98.9	1.1
12月末	9,942	△ 2.5	48,375.88	△ 2.3	99.3	0.7
2022年 1 月 末	9,309	△ 8.7	45,371.48	△ 8.4	98.8	1.1
2 月 末	9,145	△10.3	44,595.18	△ 9.9	98.8	1.2
3 月 末	9,668	△ 5.2	47,173.86	△ 4.7	98.1	1.9
4 月 末	9,327	△ 8.5	45,524.44	△ 8.0	98.0	2.0
5 月 末	9,478	△ 7.1	46,256.80	△ 6.6	98.4	1.6
6 月 末	9,178	△10.0	44,843.60	△ 9.4	97.8	2.2
7 月 末	9,664	△ 5.2	47,240.59	△ 4.6	99.1	0.9
8 月 末	9,765	△ 4.2	47,760.69	△ 3.5	99.3	0.7
9 月 末	9,087	△10.9	44,470.99	△10.2	95.4	5.0
10 月 末	9,660	△ 5.3	47,302.96	△ 4.4	98.5	1.4
(期 末) 2022年11月 7 日	9,639	△ 5.5	47,202.89	△ 4.7	97.6	2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第35期：2021年11月9日～2022年11月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第35期首	10,198円
第35期末	9,634円
既払分配金	5円
騰落率	-5.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.7%）を0.8%下回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第35期：2021年11月9日～2022年11月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は米国金融引き締め観測等により下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

インデックス・タイプ（ミリオン）

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

日経225マザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ インデックス・タイプ（ミリオン）

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.8\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.8\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

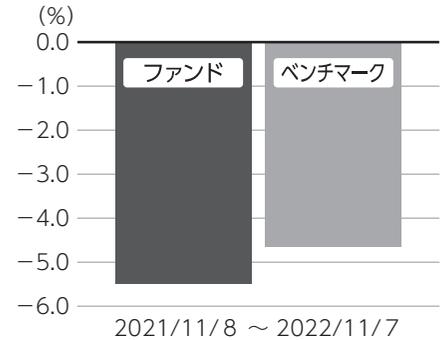
マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ありません。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期
	2021年11月9日～2022年11月7日
当期分配金（対基準価額比率）	5（0.052%）
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,292

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ **インデックス・タイプ（ミリオン）**
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ **日経225マザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2021年11月9日～2022年11月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.849	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.289)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.497)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.063)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.855	

期中の平均基準価額は、9,520円です。

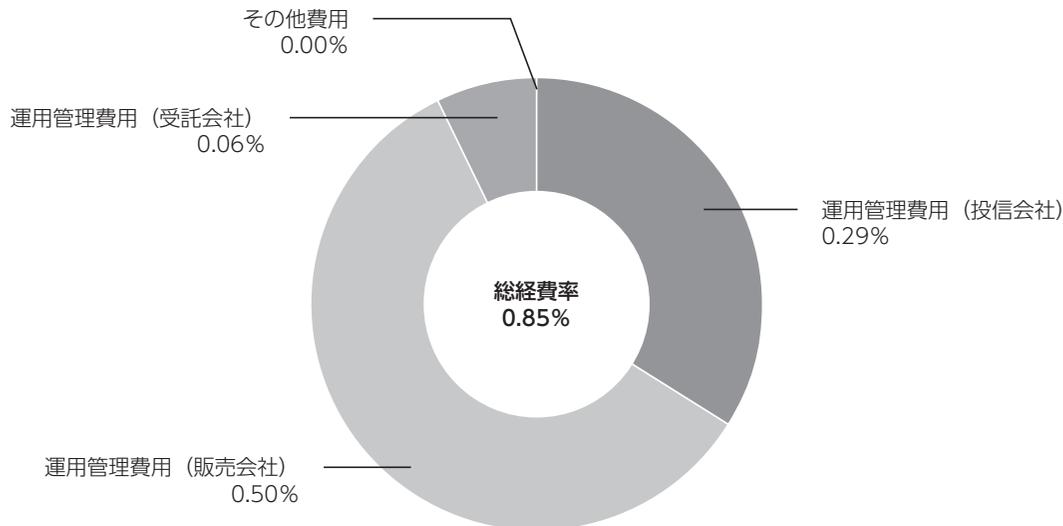
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 2,469	千円 8,940	千口 33,378	千円 126,170

○株式売買比率

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	150,561,277千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	304,779,122千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

<インデックス・タイプ（ミリオン）>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 100,052	百万円 20,289	% 20.3	百万円 50,508	百万円 9,705	% 19.2

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日経２２５マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 81	百万円 44	百万円 285

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経２２５マザーファンド	千口 806,700	千口 775,791	千円 2,936,758

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経２２５マザーファンド	千円 2,936,758	% 99.7
コール・ローン等、その他	8,581	0.3
投資信託財産総額	2,945,339	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,945,339,954
コール・ローン等	8,177,098
日経225マザーファンド(評価額)	2,936,758,833
未収入金	404,023
(B) 負債	9,637,687
未払収益分配金	1,523,652
未払解約金	4,985
未払信託報酬	8,044,734
未払利息	16
その他未払費用	64,300
(C) 純資産総額(A-B)	2,935,702,267
元本	3,047,305,602
次期繰越損益金	△ 111,603,335
(D) 受益権総口数	3,047,305.602口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,634円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,141,065,195円
 期中追加設定元本額 17,567,746円
 期中一部解約元本額 111,327,339円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9634円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は111,603,335円です。

③分配金の計算過程

項 目	2021年11月9日～ 2022年11月7日
費用控除後の配当等収益額	35,748,686円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	421,034,012円
分配準備積立金額	1,157,478,478円
当ファンドの分配対象収益額	1,614,261,176円
1万口当たり収益分配対象額	5,297円
1万口当たり分配金額	5円
収益分配金金額	1,523,652円

○損益の状況（2021年11月9日～2022年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,444
受取利息	10
支払利息	△ 1,454
(B) 有価証券売買損益	△ 143,930,595
売買益	5,504,087
売買損	△ 149,434,682
(C) 信託報酬等	△ 25,157,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 169,089,925
(E) 前期繰越損益金	1,157,478,478
(F) 追加信託差損益金	△ 1,098,468,236
(配当等相当額)	(420,955,453)
(売買損益相当額)	(△1,519,423,689)
(G) 計(D+E+F)	△ 110,079,683
(H) 収益分配金	△ 1,523,652
次期繰越損益金(G+H)	△ 111,603,335
追加信託差損益金	△ 1,098,468,236
(配当等相当額)	(421,034,012)
(売買損益相当額)	(△1,519,502,248)
分配準備積立金	1,191,703,512
繰越損益金	△ 204,838,611

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年11月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

信託報酬率の引き下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年2月8日)

日経225マザーファンド

《第21期》決算日2022年5月23日

[計算期間：2021年5月25日～2022年5月23日]

「日経225マザーファンド」は、5月23日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年5月22日)	28,907	18.9	36,014.24	18.9	97.7	2.3	108,885
18期(2019年5月22日)	27,382	△ 5.3	34,084.44	△ 5.4	97.4	2.6	120,251
19期(2020年5月22日)	26,817	△ 2.1	33,385.16	△ 2.1	98.8	1.2	228,054
20期(2021年5月24日)	37,904	41.3	47,183.69	41.3	98.2	1.8	271,039
21期(2022年5月23日)	36,758	△ 3.0	45,784.93	△ 3.0	98.0	2.0	313,459

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年5月24日	円	%		%	%	%
	37,904	—	47,183.69	—	98.2	1.8
5月末	38,567	1.7	48,007.89	1.7	99.1	0.9
6月末	38,498	1.6	47,970.26	1.7	99.3	0.7
7月末	36,477	△3.8	45,460.39	△3.7	99.3	0.7
8月末	37,573	△0.9	46,826.90	△0.8	99.0	1.0
9月末	39,635	4.6	49,401.65	4.7	97.0	3.1
10月末	38,884	2.6	48,468.13	2.7	98.8	1.2
11月末	37,451	△1.2	46,685.33	△1.1	98.9	1.1
12月末	38,813	2.4	48,375.88	2.5	99.3	0.7
2022年1月末	36,398	△4.0	45,371.48	△3.8	98.9	1.1
2月末	35,780	△5.6	44,595.18	△5.5	98.8	1.2
3月末	37,844	△0.2	47,173.86	△0.0	98.1	1.9
4月末	36,523	△3.6	45,524.44	△3.5	98.0	2.0
(期 末) 2022年5月23日	36,758	△3.0	45,784.93	△3.0	98.0	2.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－3.0%)とほぼ同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 国内株式市況**

国内株式市況は下落しました。

期初から2021年9月中旬にかけては、衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等により上昇しました。9月下旬から期末にかけては、米国金融引き締め観測やウクライナ情勢緊迫化等により下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは3.0%の下落になったため、カイ離は $\Delta 0.0\%$ 程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因[※]によるものです。

※配当評価差異等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・取引要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月25日～2022年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.002)	
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、37,786円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月25日～2022年5月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		22,886	100,746,231	11,286	47,934,727
		(2,067)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		179,237	177,807	676	683

○株式売買比率

(2021年5月25日～2022年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	148,680,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	287,104,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月25日～2022年5月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 100,746	百万円 16,591	% 16.5	百万円 47,934	百万円 8,998	% 18.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 77	百万円 36	百万円 293

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	338	400	214,000	
マルハニチロ	33.8	40	94,800	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	135.2	160	241,600	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	338	400	998,000	
大成建設	67.6	80	308,000	
大林組	338	400	365,200	
清水建設	338	400	274,800	
長谷工コーポレーション	67.6	80	123,520	
鹿島建設	169	200	274,000	
大和ハウス工業	338	400	1,283,200	
積水ハウス	338	400	890,000	
日揮ホールディングス	338	400	677,200	
食料品 (3.4%)				
日清製粉グループ本社	338	400	619,600	
明治ホールディングス	67.6	80	524,800	
日本ハム	169	200	798,000	
サッポロホールディングス	67.6	80	216,720	
アサヒグループホールディングス	338	400	1,694,000	
キリンホールディングス	338	400	771,800	
宝ホールディングス	338	400	395,600	
キッコーマン	338	400	2,720,000	
味の素	338	400	1,274,800	
ニチレイ	169	200	461,800	
日本たばこ産業	338	400	912,600	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	33.8	40	42,840	
ユニチカ	33.8	40	9,920	
帝人	67.6	80	106,160	
東レ	338	400	258,600	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	338	400	226,000	
日本製紙	33.8	40	38,480	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.6%)				
クラレ	338	400	436,000	
旭化成	338	400	420,200	
昭和電工	33.8	40	95,760	
住友化学	338	400	211,600	
日産化学	338	400	2,928,000	
東ソー	169	200	375,200	
トクヤマ	67.6	80	135,840	
デンカ	67.6	80	265,200	
信越化学工業	338	400	7,166,000	
三井化学	67.6	80	244,800	
三菱ケミカルホールディングス	169	200	156,000	
UBE	33.8	40	80,320	
花王	338	400	2,060,400	
D I C	33.8	40	99,520	
富士フィルムホールディングス	338	400	2,793,200	
資生堂	338	400	2,114,400	
日東電工	338	400	3,624,000	
医薬品 (7.3%)				
協和キリン	338	400	1,108,800	
武田薬品工業	338	400	1,524,000	
アステラス製薬	1,690	2,000	3,986,000	
住友ファーマ	338	400	438,000	
塩野義製薬	338	400	2,786,800	
中外製薬	1,014	1,200	4,335,600	
エーザイ	338	400	2,233,600	
第一三共	1,014	1,200	4,076,400	
大塚ホールディングス	338	400	1,801,200	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	135.2	160	548,000	
E N E O Sホールディングス	338	400	206,400	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	169	200	330,400	
ブリヂストン	338	400	1,990,000	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	67.6	80	385,600
日本板硝子	33.8	40	15,320
日本電気硝子	101.4	120	322,080
住友大阪セメント	33.8	40	130,800
太平洋セメント	33.8	40	76,080
東海カーボン	338	400	405,200
TOTO	169	200	853,000
日本碍子	338	400	736,000
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	33.8	40	84,980
神戸製鋼所	33.8	40	27,240
ジェイ エフ イー ホールディングス	33.8	40	61,320
大太平洋金属	33.8	40	119,760
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	33.8	40	64,680
三井金属鉱業	33.8	40	134,800
東邦亜鉛	33.8	40	101,240
三菱マテリアル	33.8	40	78,920
住友金属鉱山	169	200	1,074,400
DOWAホールディングス	67.6	80	374,400
古河電気工業	33.8	40	85,960
住友電気工業	338	400	568,000
フジクラ	338	400	306,800
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	33.8	40	79,720
東洋製織グループホールディングス	338	—	—
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	67.6	80	260,800
オークマ	67.6	80	410,400
アマダ	338	400	408,800
小松製作所	338	400	1,260,400
住友重機械工業	67.6	80	236,320
日立建機	338	400	1,169,200
クボタ	338	400	896,200
荏原製作所	67.6	80	449,600
ダイキン工業	338	400	7,912,000
日本精工	338	400	295,200
NTN	338	400	103,600
ジェイテクト	338	400	393,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	—	40	14,000
日立造船	67.6	80	63,600
三菱重工業	33.8	40	193,560
I H I	33.8	40	140,200
電気機器 (25.2%)			
日清紡ホールディングス	338	—	—
コニカミノルタ	338	400	174,000
ミネベアミツミ	338	400	964,000
日立製作所	67.6	80	529,920
三菱電機	338	400	570,400
富士電機	67.6	80	468,800
安川電機	338	400	1,730,000
オムロン	338	400	2,980,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	67.6	80	171,760
日本電気	33.8	40	207,600
富士通	33.8	40	789,600
神電気工業	33.8	40	31,240
セイコーエプソン	676	800	1,718,400
パナソニック ホールディングス	338	400	461,400
シャープ	338	400	431,600
ソニーグループ	338	400	4,580,000
TDK	338	1,200	5,286,000
アルプスアルパイン	338	400	564,400
横河電機	338	400	893,200
アドバンテスト	676	800	6,976,000
キーエンス	—	40	1,980,000
カシオ計算機	338	400	477,600
ファナック	338	400	8,380,000
京セラ	676	800	5,739,200
太陽誘電	338	400	2,068,000
村田製作所	—	320	2,639,040
S C R E E Nホールディングス	67.6	80	932,800
キヤノン	507	600	1,922,400
リコー	338	400	418,800
東京エレクトロン	338	400	23,480,000
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	338	400	3,042,400
三井E&Sホールディングス	33.8	—	—
川崎重工業	33.8	40	96,400
日産自動車	338	400	199,160

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	169	200	304,800
トヨタ自動車	338	2,000	4,123,000
日野自動車	338	400	281,600
三菱自動車工業	33.8	40	15,480
マツダ	67.6	80	88,880
本田技研工業	676	800	2,564,000
スズキ	338	400	1,510,000
SUBARU	338	400	840,000
ヤマハ発動機	338	400	1,013,200
精密機器 (3.8%)			
テルモ	1,352	1,600	6,563,200
ニコン	338	400	609,600
オリンパス	1,352	1,600	4,322,400
シチズン時計	338	400	218,400
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	338	400	3,693,200
凸版印刷	169	200	478,200
大日本印刷	169	200	587,400
ヤマハ	338	400	2,092,000
任天堂	—	40	2,392,400
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	33.8	40	20,040
中部電力	33.8	40	52,600
関西電力	33.8	40	50,520
東京瓦斯	67.6	80	207,280
大阪瓦斯	67.6	80	197,120
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	67.6	80	233,760
東急	169	200	309,600
小田急電鉄	169	200	346,800
京王電鉄	67.6	80	339,600
京成電鉄	169	200	684,000
東日本旅客鉄道	33.8	40	267,040
西日本旅客鉄道	33.8	40	192,800
東海旅客鉄道	33.8	40	664,600
日本通運	33.8	—	—
ヤマトホールディングス	338	400	926,800
NIPPON EXPRESSホールディン	—	40	297,600
海運業 (0.4%)			
日本郵船	33.8	40	409,600

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
商船三井	33.8	120	419,400
川崎汽船	33.8	40	396,800
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	33.8	40	100,440
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	169	200	616,000
情報・通信業 (12.4%)			
ネクソン	676	800	2,476,000
Zホールディングス	135.2	160	70,400
トレンドマイクロ	338	400	2,984,000
スカパーJ SATホールディングス	33.8	—	—
日本電信電話	135.2	160	625,760
KDDI	2,028	2,400	10,915,200
ソフトバンク	338	400	596,000
東宝	33.8	40	198,400
エヌ・ティ・ティ・データ	1,690	2,000	4,090,000
コナミホールディングス	338	400	3,508,000
ソフトバンクグループ	2,028	2,400	12,662,400
卸売業 (2.5%)			
双日	33.8	40	80,480
伊藤忠商事	338	400	1,461,600
丸紅	338	400	540,400
豊田通商	338	400	1,822,000
三井物産	338	400	1,250,000
住友商事	338	400	733,600
三菱商事	338	400	1,755,600
小売業 (9.4%)			
J・フロントリテイリング	169	200	200,200
三越伊勢丹ホールディングス	338	400	422,800
セブン&アイ・ホールディングス	338	400	2,102,000
高島屋	169	200	250,800
丸井グループ	338	400	960,400
イオン	338	400	926,800
ファーストリテイリング	338	400	24,180,000
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	338	400	174,800
新生銀行	33.8	—	—
あおぞら銀行	33.8	40	105,480
三菱UFJフィナンシャル・グループ	338	400	293,560
りそなホールディングス	33.8	40	19,212

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	33.8	40	154,560
三井住友フィナンシャルグループ	33.8	40	155,800
千葉銀行	338	400	268,000
ふくおかフィナンシャルグループ	67.6	80	178,000
静岡銀行	338	400	304,400
みずほフィナンシャルグループ	33.8	40	61,340
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	338	400	249,320
野村ホールディングス	338	400	196,080
松井証券	338	400	324,800
保険業 (0.8%)			
SOMPOホールディングス	84.5	80	437,680
MS&ADインシュアランスグループホール	101.4	120	480,000
第一生命ホールディングス	33.8	40	102,460
東京海上ホールディングス	169	200	1,460,000
T&Dホールディングス	67.6	80	120,560
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	338	400	610,000
オリックス	-	400	944,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	338	400	777,200
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	338	400	269,200
三井不動産	338	400	1,070,600
三菱地所	338	400	733,800
東京建物	169	200	357,400
住友不動産	338	400	1,319,200
サービス業 (5.3%)			
エムスリー	811.2	960	3,834,240
ディー・エヌ・エー	101.4	120	239,640
電通グループ	338	400	1,826,000
サイバーエージェント	270.4	320	459,200
楽天グループ	338	400	304,800
リクルートホールディングス	1,014	1,200	5,908,800
日本郵政	338	400	375,400
セコム	338	400	3,386,800
合 計	株 数 ・ 金 額	61,532	75,200
	銘柄数<比率>	225	225
			307,331,312
			<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 6,140	百万円 -
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2022年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 307,331,312	% 97.8
コール・ローン等、その他	6,843,305	2.2
投資信託財産総額	314,174,617	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	314,039,807,366
コール・ローン等	3,395,408,606
株式(評価額)	307,331,312,000
未収入金	199,756,450
未収配当金	2,882,140,310
差入委託証拠金	231,190,000
(B) 負債	580,094,634
未払解約金	580,092,946
未払利息	1,688
(C) 純資産総額(A-B)	313,459,712,732
元本	85,275,786,435
次期繰越損益金	228,183,926,297
(D) 受益権総口数	85,275,786,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,758円

〔注記事項〕

- ①期首元本額 71,506,008,417円
 期中追加設定元本額 40,487,180,802円
 期中一部解約元本額 26,717,402,784円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.6758円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ インデックス225オープン	30,561,323,157円
インデックスファンド225	17,314,714,331円
eMAXIS 日経225インデックス	12,381,692,810円
つみたて日本株式(日経平均)	10,780,933,846円
eMAXIS Slim 国内株式(日経平均)	5,882,663,718円
三菱UFJ インデックス225オープン(確定拠出年金)	3,743,679,075円
<DC>インデックスファンド225	1,537,580,283円
夢楽章 日経平均オープン	1,428,301,360円
インデックスファンド225VA	818,841,003円
インデックス・タイプ(ミリオン)	790,169,290円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	35,887,562円
合計	85,275,786,435円

【お知らせ】

当ファンドのベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの指数算出要領の変更に伴う約款変更(等株数投資の記載削除)を行いました。

なお、本件による運用プロセス等ファンド運営への影響はありません。
 (2022年2月5日)

○損益の状況 (2021年5月25日～2022年5月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,684,689,690
受取配当金	5,685,403,130
受取利息	10,880
その他収益金	133,256
支払利息	△ 857,576
(B) 有価証券売買損益	△ 11,708,244,557
売買益	24,212,427,776
売買損	△ 35,920,672,333
(C) 先物取引等取引損益	△ 114,568,550
取引益	2,188,995,450
取引損	△ 2,303,564,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,138,123,417
(E) 前期繰越損益金	199,533,808,411
(F) 追加信託差損益金	110,866,485,122
(G) 解約差損益金	△ 76,078,243,819
(H) 計(D+E+F+G)	228,183,926,297
次期繰越損益金(H)	228,183,926,297

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。